

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
中部国際空港T D U装置調整外15件作業	川勝 弘彦 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成30年7月13日	日本電気（株） 大阪市中央区城見1-4-24	公募手続きを行ったところ、左記相手方以外の希望者がなく、左記相手方が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	20,557,487円	19,980,000円	97.2%		
平成30年度 沖縄県本島及び離島技術管理支援業務請負	村田 俊満 那覇空港事務所 沖縄県那覇市安次嶺531-3	平成30年7月24日	沖縄電興（株） 沖縄県那覇市西3丁目4番27号	再度の入札をしても落札者が無かったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	3,882,157円	3,780,000円	97.4%		
松山SSRペDESTAL等オーバーホールその他作業	坂上 昌彦 松山空港事務所 愛媛県松山市南吉田町	平成30年7月30日	東芝インフラシステムズ（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	公募手続きを行ったところ、左記相手方以外の希望者がなく、左記相手方が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	6,953,465円	6,804,000円	97.9%		